Istanbul Weekly vol.7-no.5

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館　発行日：2018年2月9日（金）

― 今週のポイント ―

政治：CHP党大会が開催、クルチダルオールCHP党首5選。
エルドアン大統領、59年ぶりとなる大統領レベルのバチカン訪問。
経済：年間インフレ率、昨年12月の11.9%から1月に10.4%に低下。
トルコの年間粗鋼生産量、過去最高を記録。
治安：外国人77名を含む82名のISIL容疑者をイスタンブールで拘束。
アンカラの税務署爆破事件は、シリアのYPGにより訓練を受けた者の犯行。
陸軍士官学校関係者64名に終身刑。
軍事：アフリン作戦の拡大により800名のテロリストが死亡。
トルコの巨大軍事産業が37百万ドルを受注。
社会：飛行機で旅行するなら今。
ホテルで火事、6人が負傷。

政治

●エルドアン大統領、2019年の大統領選での連合拡大の意向を明らかに

1日、エルドアン大統領は、AKP所属議員と会合を実施し、2019年に予定される大統領選における他党との連合や、「オリーブの枝」作戦について協議した。同会合において、エルドアン大統領は、2019年の大統領選に向けたAKPとMHPの連合に、至福党及び大統一党も加えるための作業を開始したと明らかにした。（2月2日付M紙16面）

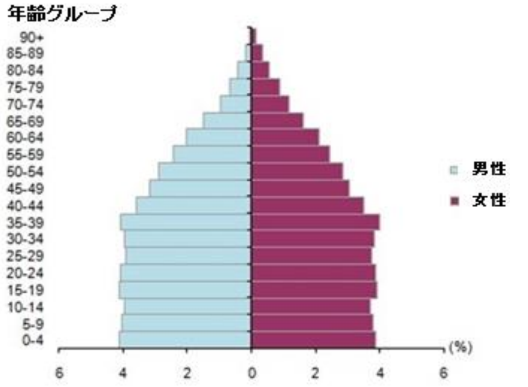
●CHP党大会が開催、クルチダルオールCHP党首5選

2月3日及び4日、アンカラで第36回CHP定例党大会が実施された。同党大会で実施された党首選で、現職のクルチダルオール党首とインジェ議員が党首の座を争った。1,266人の代議員による投票で、現職のクルチダルオール党首は790票を獲得し、5選を果たした。インジェ議員は447票を獲得。インジェ議員は、代議員のみが投票できる等の党首選システムを批判し、党首選の闘いは続くと述べた。（2月4日付H紙20面及び2月6日付H紙16面）

（写真は、2月4日付M紙インターネット版より）

●トルコの人口、8千万人に達する

トルコ統計庁（TUIK）によれば、2017年末時点でのトルコの人口は、昨年より約99万6,000人増加し、8,081万525人となった。イスタンブールの人口は、1,502万9,231人で、昨年より約22万5,000人増加した。2016年に引き続き、最も人口が多い県はイスタンブールで、2位はアンカラ（544万人）、3位はイズミル（427万人）、4位はブルサ（293万人）と続いた。平均年齢は、昨年の31.4歳から31.7歳に上昇。生産年齢人口（15歳から64歳）は、1.2%増加した。（2月1日付NTVインターネットサイト）



（図は、2月1日付NTVインターネットサイトを元に当館作成）

●トルコ弁護士協会、エルドアン大統領に反発

6日、エルドアン大統領は、トルコ医師会及びトルコ弁護士協会に対し、テロを支持していると批判し、協会名から「トルコ」の語を直ちに取り除くべきであると述べた（当館注：1月24日、トルコ医師会は「オリーブの枝」作戦に反対する声明を発出し、

トルコ弁護士協会は同医師会を支持していた。）。同日、トルコ弁護士協会は、我々は常にトルコ政府と国民の味方をしてきたと反発した。（2 月 7 日付 M 紙 17 面）

【外交】
●チャヴシュオール外相、マリキ・パレスチナ外相と会談を実施
3 日、チャヴシュオール外相は、アンタルヤでマリキ・パレスチナ外相と会談し、トルコとパレスチナの連帯を強調した。会談後の共同記者会見で、チャヴシュオール外相は、米国がハニーヤ・ハマス政治局長をテロ一覧に加えたことに言及し、これは、PYD-YPG に支援を続ける米国のダブルスタンダードの一例であると批判した。（2 月 4 日付 M 紙 20 面）

（写真は、2月4日付M紙インターネット版より）

●エルドアン大統領、バチカン訪問を実施
5 日、エルドアン大統領は、トルコ大統領としては 59 年ぶりにバチカンを訪問し、フランシスコ法王に謁見し、米国によるエルサレムをイスラエルの首都として承認する声明や「オリーブの枝」作戦を協議した。エルドアン大統領は、米国の声明に対し、フランシスコ法王が、エルサレムの現状を尊重すべきとの声明を発表したことに感謝を述べた。（2 月 6 日付 M 紙 14 面）

（写真は、2 月 6 日付 M 紙インターネット版より）

●オランダ、駐トルコ・オランダ大使を本国に召還
5 日、オランダ外務省は、2018 年 3 月に国民投票のキャンペーンの一環でオランダを訪れたトルコの閣僚がオランダ当局により入国を拒否されて以来、アンカラに帰任していなかった駐トルコ・オランダ大使を、正式に召還したことを明らかにした。同日、アクソイ外務報道官は、オランダ側が二国間関係の正常化に向けて必要な具体的な措置をとる意思を示すのであれば、トルコはこれについて検討する準備があると述べた。（2 月 6 日付 M 紙 15 面）

●チェリッキ EU 相、EU との査証免除への準備作業の完了表明
7 日、チェリッキ EU 相は、暗礁に乗り上げていたトルコ国民の EU 査証の免除に関して、トルコは査証免除交渉における 72 項目の基準全てに関し作業を完了させたと明らかにした。72 項目に関する文書は、欧州委員会に提出された。（2 月 8 日付 M 紙 16 面）

経済
【マクロ経済】
●1 月のトルコの輸出額、122 億米ドルと過去 3 番目の高記録
1 日、トルコ輸出業者会議（TIM）は、1 月のトルコの輸出額は約 122 億米ドルに達したと発表した。また、過去 12 か月間の輸出額は対前年比 10.1%増の 1,580 億米ドルに達した。（2 月 2 日付 HDN 紙 10 面）

●年間インフレ率、昨年 12 月の 11.9%から 1 月に 10.4%に低下
5 日、トルコ統計庁（TUIK）の公表データによると、トルコの年間インフレ率は 12 月の 11.9%から 1 月に 10.4%に低下した。一方で、年間のインフレ増加率が最も高かったのは輸送費の 16%で、家具の 13.5%、衣服の 12.6%がこれに続いた。（2 月 6 日付 HDN 紙 10 面）

【産業】
●PMI、過去約 7 年間で最も速いペースでの上昇
1 日、IHS Markit とイスタンブール工業会議所（ISO）が発表した購買担当者指数（PMI）は、2017 年 12 月の 54.9 から、本年 1 月には 55.7 となり、過去約 7 年間で最も速いペースでの上昇となった。PMI は 50 より大きい数値となるとセクターの全体的な改善を示す。（2 月 2 日付 HDN 紙 10 面）

●トルコの年間粗鋼生産量、過去最高を記録
トルコ製鉄業者協会（TCUD）のデータによると、2017 年のトルコの粗鋼生産量は対前年比 13.2%増の 3,750 万トン超となり、過去最高を記録した。また、粗鋼輸出量は同 8.4%増加の 1,830 万トンに達し、輸出額も同 24.1%増の 132 億米ドルとなった。（2 月 8 日付 HDN 紙 11 面）

●トルコの家畜総数、対前年比 8.6%増の約 6 千万頭に
7 日のトルコ統計庁（TUIK）の発表によると、2017 年のトルコの家畜総数は対前年比 8.6%増の 6,070 万頭に達した。一方で、最近数か月に渡る国内家畜価格の高騰を受けて、海外からの家畜肉の輸入が議論されており、また、その輸入額は 2016 年の 6 億米ドルから 2017 年の 12 億米ドルと増加している。（2 月 8 日付 HDN 紙 11 面）

【経済政策】
●ユーラシアトンネル、VAT を 18%から 8%に引下げへ
ユーラシアトンネルを運営する ATAŞ は、1 日からユーラシアトンネルの通行料金は 26.5%引き上げられ、乗用車の片道料金は 16.6 トルコリラから 21 トルコリラに、ミニバスは 24 トルコリラから 31.5 トルコリラとなったと発表した。一方で、アルスラン運輸海事通信相は、同日、ユーラシアトンネルの通行料金を値下げするため、その付加価値税（VAT）を 18%から 8%に引き下げると述べた。この VAT 引下げにより、乗用車の片道料金は 21 トルコリラから 19.2 トルコリラに減少する。（2 月 2 日付 HDN 紙インターネット版）

（写真は、2 月 2 日付 HDN 紙インターネット版より）

【エネルギー】
●トルコのコンソーシアム、アックユ原発プロジェクトから離脱
7 日、ロシアのロアストム社は、トルコのアックユ原子力発電所を建設するため、同社と提携していたトルコの 3 社によるコンソ

ーシアムのうち、コリン建設及びカルヨン建設が同プロジェクトから離脱し、ジェンギズ・ホールディングは同プロジェクトに残留することを示唆した。（2 月 7 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面、2 月 8 日付 HDN 紙 11 面）

【企業の動き】

●Nusr-et のヌスレット氏、米国でハンバーガーチェーンを開業予定

4 日、肉のカットや塩ふりの技術によって、昨年初頭にソーシャルメディア現象を巻き起こしたヌスレット・ギョクチェ氏（トルコのグリルハウス Nusr-et の共同経営者）は、米国にハンバーガーチェーンのソルト・ベイ（Salt Bae）を開業する予定とニューヨーク・ポスト紙が報じた。同氏によると、ロサンゼルスの店舗は既にリース契約を締結しており、本年秋に開店予定。（2 月 8 日付 HDN 紙 10 面）

（写真は、1 月 10 日付 HDN 紙インターネット版より）

【その他】

●日・トルコ経済連携協定（EPA）交渉第 8 回会合開催

1 月 30 日から 2 月 1 日まで、日・トルコ経済連携協定（EPA）交渉の第 8 回会合が開催された。日本側からは井出特命全権大使他関係省庁の代表者が、トルコ側からはムラット・ヤプジュEU局長他関係省庁の代表者が出席し、交渉にあたった。（2 月 2 日付 HDN 紙 10 面）

●2017 年のトルコ人の米国訪問者数、対前年比半減

トルコ統計庁（TUIK）のデータによると、2017 年のトルコ人の米国訪問者数は 15 万 7,896 人で、過去最高を記録した 2016 年の 31 万 3,654 人から約半減した。トルコ・米国間のビザ問題、政治的緊張、米国行き航空機内へのラップトップの持込み禁止等が影響したと見られる。（2 月 8 日付 HDN 紙 10 面）

治安

【ISIL 関係】

●外国人 77 名を含む 82 名の ISIL 容疑者をイスタンブールで拘束

3 日、イスタンブール県警テロ対策本部は、10 地区 16 箇所で捜索を実施し、77 名の外国人と 5 名のトルコ人を ISIL 関連で拘束した。（2 月 4 日付 S 紙インターネット版）

●メルシン県において ISIL の「処刑人」を逮捕

7 日、メルシン県において、ISIL テロリストの間では「処刑人」の名称で知られ、イラク及びシリアからトルコに侵入したとみられる容疑者を逮捕した。（2 月 8 日付 S 紙インターネット版）

【PKK／YPG 関係】

●エルドアン大統領、シリア侵略が目的ではないと述べる

4 日、エルドアン大統領は、バチカン訪問に先立ち、イタリアの新聞社によるインタビューに応じ、「オリーブの枝」作戦の目的は武装クルド組織との戦いかとの問いに対し、目的はシリアに居住するクルド人ではなく武装テロ組織の掃討であり、これはトルコの自衛権の問題であると述べた。（2 月 5 日付 HDN 紙 1 面）

●アンカラの税務署爆破事件は、シリアの YPG により訓練を受けた者の犯行

2 日にアンカラの税務署のボイラー室で発生した爆発事件に関し、アンカラ県庁は、シリアの YPG の支配地域で訓練を受けた爆弾犯が建物入口に爆発物を設置したが、逃亡した容疑者は既に拘束されたと述べた。（2 月 3 日付 S 紙インターネット版）

（写真は、2 月 5 日付 M 紙インターネット版より）

●コンヤ県での当局による捜索で 8 名の PKK 容疑者を拘束

6 日、対テロ対策チームは、コンヤ県において実施した捜索により 8 名の PKK テロリストを拘束した。（2 月 6 日付 S 紙インターネット版）

●イスタンブールにおいて 31 名の PKK 容疑者を拘束

7 日、イスタンブール県警対テロ対策課が実施した一斉捜索により、事前に特定していた PKK と関係のある容疑者 43 名のうち 31 名を拘束した。（2 月 7 日付 S 紙インターネット版）

【FETO 関係】

●国軍士官学校関係者 64 名に終身刑

7 日、アンカラ第 17 重要刑事裁判所は 2016 年のクーデター未遂事件において国軍士官学校で発生した事件について、100 名を無罪放免とする一方で、64 名については終身刑を言い渡した。（2 月 8 日付 HDN 紙 3 面）

（写真は、2 月 8 日付 HDN 紙インターネット版より）

●FETO に関係のあった元司法トップを逮捕

8 日、FETO 関連容疑で手配中であったメフメット・カヤ元検事総長を、逃亡潜伏先のトルコ西部チャナッカレで逮捕した。（2 月 8 日付 H 紙インターネット版）

【その他】

●アムネスティのトルコ代表が再逮捕

1 日、イスタンブール裁判所は、1 月 31 日に出されたアムネスティ・トルコ代表のタネル・クルチ代表に対する保釈判決を取り消し、テロ容疑の審理中は投獄を継続するよう命じた。（2 月 2 日付 HDN 紙 3 面）

●トルコはロシアに対し爆弾犯人の国外退去を依頼

トルコは、ロシアに対して、2013 年にハタイ県において発生した殺傷攻撃事案の重要関連人物であり、THKP-C のリーダーであるミフラジ・ウラルの逮捕及び国外退去を依頼した。ウラル氏は、今週ソチで開催されたシリア会議に出席していた。（2 月 2 日付 HDN 紙 4 面）

●ギリシャ裁判所が DHKP-C テロリストの国外退去を拒否
2 日、ギリシャ裁判所は、2017 年 11 月に逮捕した DHKP-C メンバーに対するトルコからの国外退去要請に対し、トルコに戻した場合には生命の危険があるとしてこれを拒否した。（2 月 3 日付 S 紙インターネット版）

●NGO 報告書に拠れば、本年 1 月に殺された女性の数は 28 名
4 日、女性に対する暴力を監視する女性人権団体が発表した報告書において、本年 1 月中に 28 名の女性が殺され、25 名が性的暴力に晒されたと発表。（2 月 6 日付 HDN 紙 2 面）

●逮捕された麻薬組織が社会保障に入っていた
最近の捜査により警察に拘束された麻薬組織のメンバーが、政府の社会保障システムに加入している会社で働いていたことが判明した。警察によれば、麻薬取引により違法に得た金を洗浄するために会社が設立されていた。（2月8日付HDN紙2面）

軍事

●アフリン作戦の拡大により 800 名のテロリストが死亡
1 日、エルドアン大統領は、トルコ軍と自由シリア軍（FSA）がシリアのアフリン地域における YPG との戦闘拡大によりこれまでに 800 名の戦闘員を殺害したと述べた。（2 月 2 日付け HDN 紙 1 面）

●YPG がマンビジから退去しないなら、作戦を実行する
4 日、ボズダー副首相は、CNN トルコのインタビューにおいて、YPG がマンビジュから退去しない場合には、シリアにおける 3 度目の軍事作戦が実行されると述べた。（2 月 5 日付 HDN 紙 1 面）

●米国はアフリンに向かう YPG を支援しない
パホン米国防省報道官は、ISIL との戦いをせずにトルコ国軍と戦うためにアフリンに向かう YPG に対しては支援をしないと述べた。（2 月 6 日付 HDN 紙 1 面）

●トルコ国軍の戦車がロシア製の武器による攻撃の可能性
治安筋は、3 日にアフリン北西部のシェイク・ハルズでトルコ国軍の戦車が攻撃された際に使用された対戦車砲は、ロシア製の 9M113 コンクールスである可能性があると述べた。この攻撃では、トルコ軍兵士 5 名が死亡している。（2 月 6 日付 HDN 紙 4 面）

●トルコの巨大軍事産業が 37 百万ドルを受注
6 日、トルコのトップ軍事産業会社であるアセルサンは、トルコ政府との契約を改定し、偵察機器提供による 37 百万ドルの追加発注を受けたと発表した。（2 月 6 日付 S 紙インターネット版）

（写真は、2月6日付S紙インターネット版より）

社会

●殺人バス、3 人の命を奪う
1 日、ウスキュダル区にあるバス停留所にバスが衝突し、3 人が死亡した。運転手は「バスが制御不能となった。」と供述したが、その後の調べでバスに異常は認められなかった。（2 月 2 日付 HT 紙 4 面他）

（写真は、2 月 2 日付 HT 紙インターネット版より）

●マルマラ地方に強風、豪雨によりマルテペで地滑り
3 日と 4 日、マルマラ地方に強風が猛威を振るった。強風の影響で多くのフェリーが運休し、カンボジア国籍の貨物船がゼイティンブルヌ港近くで座礁した。また、その後の豪雨によりマルテペ地区で地滑りが発生し、4 階建てのアパートの入口が土砂で埋まる被害が出た。アパートの住民は駆け付けた消防隊によって救助された。（2 月 5 日付 HT 紙 3 面、2 月 6 日付 HT 紙 20 面他）

（写真は、2 月 4 日付 HT 紙インターネット版より）

●飛行機で旅行するなら今
飛行機の利用客が減る 1 月から 3 月にかけてはターキッシュエアラインズを含む多くの航空会社がトルコ発便の大幅な値下げキャンペーンを行う。アメリカ、東アジア等の遠隔地を含む世界各国に向けて 350～600 米ドルの価格帯でチケットが販売されている。5 月以降は需要が戻り、再び金額が上昇する傾向にある。（2 月 7 日付 H 紙 13 面他）

●ホテルで火事、6 人が負傷
7 日夜、ベイオール地区のブユックバイラム通りにあるホテルで火事が発生。ホテルに残された宿泊客は、駆け付けた消防隊員によって救出された。救出された 6 人のうち、3 人は重傷。火事の原因を警察が調査中。（2 月 8 日付 HT 紙 20 面他）

（写真は、2 月 7 日付 HT 紙インターネット版より）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ･テレビ高等機構
BOT	建設･運営･譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ･エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク･レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業･実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家･実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Akşam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Ihlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	IP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館
電話：０２１２－３１７－４６００、FAX：０２１２－３１７－４６０４、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp
WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
Facebook:http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに９０日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計
2017.2.2～2017.2.8 ※総領事館に訴出があったものを集計

年	窃盗		詐欺		ぼったくりバ-		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	3件	0件	0件	0件	5件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★
●山下愛陽ギターコンサート（報告）（02/09） NEW
●EMITT2018（東地中海国際観光博（報告）（02/07） NEW